

貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	451,386	流動負債	121,105
現金及び預金	288,338	買掛金	5,879
売掛金	15,397	1年内返済予定長期借入金	3,610
商品	129,165	未払金	62,654
前払費用	4,063	未払費用	5,768
未収入金	1,792	未払法人税等	9,286
繰延税金資産	5,342	前受金	10,013
その他	7,286	預り金	6,471
固定資産	84,535	前受収益	9,954
有形固定資産	29,434	賞与引当金	7,467
建物	11,071	固定負債	45,900
構築物	5,863	長期未払金	29,672
機械装置	3,409	長期前受収益	16,228
車両運搬具	8,682	負債合計	167,005
工具、器具及び備品	408	(純資産の部)	
無形固定資産	0	株主資本	368,915
電話加入権	0	資本金	50,000
投資その他の資産	55,100	資本剰余金	96,123
出資金	200	資本準備金	40,000
長期貸付金	13,555	その他資本剰余金	56,123
長期前払費用	2,683	利益剰余金	222,792
繰延税金資産	12,998	その他利益剰余金	222,792
差入保証金	25,661	繰越利益剰余金	222,792
		純資産合計	368,915
資産合計	535,921	負債純資産合計	535,921

(記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。)

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① た な 卸 資 産

・商品（新車及び中古車）

個別法による原価法を採用しております。

（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定。）

・商品（部品・用品）

最終仕入原価法を採用しております。

（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定。）

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有 形 固 定 資 産

（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。

② 無 形 固 定 資 産

（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアにつきましては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸 倒 引 当 金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞 与 引 当 金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(4) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

② 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。